

令和2年度
外部評価報告書

令和3年2月

日南市行政評価外部評価委員会

目 次

I	はじめに	1
II	第三次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について	
1	第三次日南市行財政改革大綱の概要	
(1)	4つの基本的な取組	1
(2)	計画の期間	2
(3)	改革基本項目	2
2	行政評価外部評価の概要	
(1)	行政評価外部評価の位置付け	3
(2)	委員名簿	3
(3)	委員会設置要綱	4
(4)	委員会開催状況	5
(5)	外部評価対象事業選定の流れ	6
(6)	外部評価区分	7
III	令和元年度外部評価結果	
1	評価結果（総合評価）一覧表	8
2	事務事業別評価結果	
(1)	子育て支援センター運営事業	9
(2)	こども医療費助成事業	10
(3)	創客創人ローカルベンチャー支援事業（地方創生）	11
(4)	地域の人事部事業（地方創生）	12
(5)	ふるさと応援寄附金事業	13
(6)	飼肥杉一貫施業普及促進パイロット事業	14
(7)	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業	15
(8)	乗合タクシー運行事業（コミュニティバス運行事業、総合交通対策事業）	16
(9)	飼肥のまち再興プロジェクト事業	17
(10)	文化財保護費	18
IV	おわりに	19

I はじめに

日南市においては、市民等の外部の視点を導入することにより、客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、平成 24 年度に「日南市行政評価外部評価委員会」を設置したところです。

委員会で選定しました令和元年度の事務事業について、その評価結果を報告します。

II 第三次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について

日南市においては、健全で持続可能な財政基盤の構築に向けて、令和元年度に第三次日南市行財政改革大綱を策定し、「1 市民参加と情報共有」、「2 健全で持続可能な財政基盤の確立」、「3 行政組織の効率化と職員の資質向上」、「4 公共施設マネジメントの着実な推進」に関する 4 4 の改革項目を掲げています。その改革項目の中の一つに、「行政評価の活用と事務事業の廃止・縮小」が掲げられていることから、行政評価外部評価の実施に至ったものです。

1 第三次日南市行財政改革大綱の概要

(1) 4つの基本的な取組

① 市民参加と情報共有

市民や地域、各種団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、地域自治の推進、市民活動の活性化を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、客観的なデータに基づく施策立案を重視した市政を推進します。

② 健全で持続可能な財政基盤の確立

少子高齢化の進展による社会保障費の増大や普通交付税の算定特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる持続可能な財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化、市有財産の有効活用等に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

③ 行政組織の効率化と職員の資質向上

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していくとともに、「民間にできることは民間へ」を基本に、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を引き続き積極的に推進していきます。

また、人工知能や情報通信技術を活用した自治体業務の電子化やマイナンバーカードの付加機能を利用した事務の効率化や市民サービス向上を進めます。

④ 公共施設マネジメントの着実な推進

公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組みつつ、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても計画的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用や新たな民間活力の導入により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

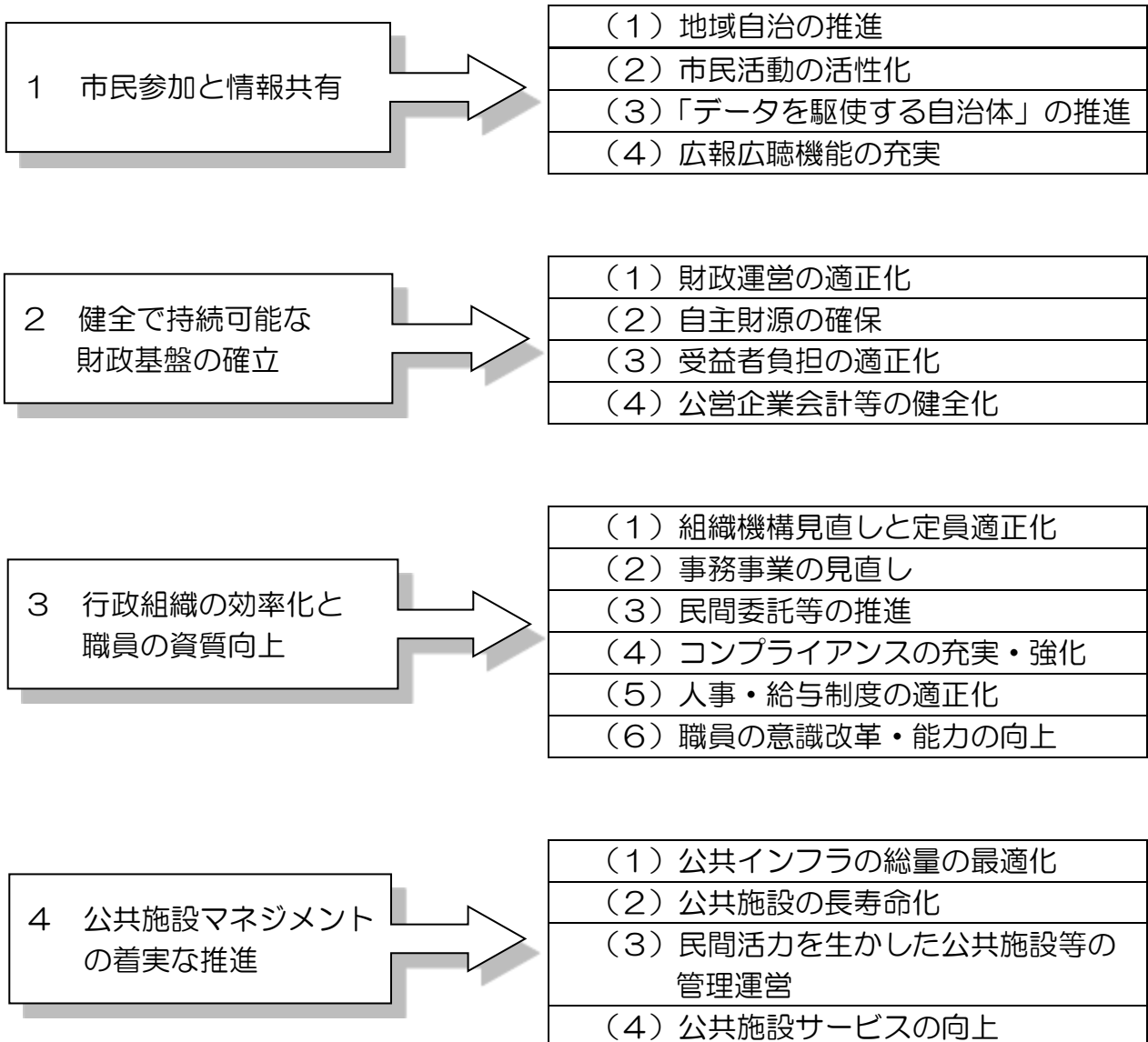
(2) 計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

(3) 改革基本項目

<大項目>

<中項目>



2 行政評価外部評価の概要

(1) 行政評価外部評価の位置付け

第三次日南市行財政改革大綱「事務事業の見直し」内の改革項目「3-2-1 行政評価の活用と事務事業の廃止・縮小」において、改革方針・目標を下記のとおり掲げ、取り組むものです。

《改革方針・目標》

行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、すべての事務事業について抜本の見直しを図る。

(2) 委員名簿

No	選出区分	所属団体等	役職等	氏名
1	学識経験者	宮崎大学 地域資源創成学部	教授	桑野 斉
2	学識経験者	一般財団法人 みやぎん経済研究所	常務理事	爲山 高志
3	学識経験者	南九州税理士会 日南支部	税理士	日高 章太郎
4	一般公募			有衛 優美
5	一般公募			佐師 章子

(3) 委員会設置要綱

日南市行政評価外部評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 市が実施する行政評価において、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、日南市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市が実施した行政評価について、外部の視点からの評価に関すること。
- (2) 行政評価制度の改善について市長に意見を述べること。
- (3) その他行政評価について、市長が必要と認める事項に関すること。

(構成等)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公募による市民
- (3) その他市長が認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者又は関係職員の出席を求めることができる。

3 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

4 委員会は、原則として公開する。ただし、公開が適当でないとする場合は、この限りでない。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総合戦略課が行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(4) 委員会開催状況

◆第1回委員会

日時：令和2年9月1日（火） 10:00～16:30

場所：日南市役所 会議室

内容：事務事業の外部評価（5件）ほか





◆第2回委員会

日時：令和2年9月4日（金） 10:00～16:30

場所：日南市役所 会議室

内容：事務事業の外部評価（5件）ほか

(5) 外部評価対象事業選定の流れ

- (1) すべての事務事業 《約1,200事業》
うち、予算を伴う事業は、610事業（令和元年度決算）
○ 市の裁量で実施する事業（事業費が100万円以上）を基本として選定
- 
- (2) 外部評価対象事業リスト《101事業》
○ 各委員において、10事業ずつ選定・投票
- 
- (3) 委員選定事業数《38事業》
- | | | |
|-----------|-----|----------|
| 《38事業内訳》 | | |
| ・4名の委員が投票 | ・・・ | 1事業 |
| ・3名 | 〃 | ・・・ 1事業 |
| ・2名 | 〃 | ・・・ 7事業 |
| ・1名 | 〃 | ・・・ 29事業 |
- 委員の投票数が多い事業を基本に、評価対象事業を選定
- 
- (4) 最終案の選定 《10事業》
- 
- (5) 10事業を対象として外部評価を実施

(6) 外部評価区分

評 価 区 分	評 価 内 容
必要性 住民ニーズは高いか。 (住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	B：求められている
	C：まれに求められている
	D：求められていない
妥当性 行政が関与すべきか。 (市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	B：関与すべき
	C：本来関与すべきではない
	D：関与すべきではない
有効性 事業の効果があるか。 (事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	B：概ね効果的
	C：効果的でない部分もある
	D：大半が有効でない
効率性 手段は最適か。 (目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	A：最適の手法である
	B：検討の余地がある
	C：検討する必要がある
	D：手法に問題がある
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	B：事業の進め方等に改善が必要
	C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
	D：事業の休・廃止の検討が必要

Ⅲ 令和元年度外部評価結果

1 評価結果（総合評価）一覧表

No.	事業名	担当課	総合評価
1	子育て支援センター運営事業	こども課	A：今までどおりの実施が適当
2	こども医療費助成事業	こども課	A：今までどおりの実施が適当
3	創客創人ローカルベンチャー支援事業（地方創生）	商工・マーケティング課	B：事業の進め方等に改善が必要
4	地域の人事部事業（地方創生）	商工・マーケティング課	B：事業の進め方等に改善が必要
5	ふるさと応援寄附金事業	総務・危機管理課	A：今までどおりの実施が適当
6	餌肥杉一貫施業普及促進パイロット事業	水産林政課	B：事業の進め方等に改善が必要
7	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業	農政課	B：事業の進め方等に改善が必要
8	乗合タクシー運行事業 （コミュニティバス運行事業、総合交通対策事業）	総合戦略課	A：今までどおりの実施が適当
9	餌肥のまち再興プロジェクト事業	総合戦略課	B：事業の進め方等に改善が必要
10	文化財保護費	生涯学習課	B：事業の進め方等に改善が必要

【総合評価】

- A: 今までどおりの実施が適当
- B: 事業の進め方等に改善が必要
- C: 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の休・廃止の検討が必要

2 事務事業別評価結果

No.	1	所管課	こども課
事業名称	子育て支援センター運営事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》 新しいタイプの子育て支援施設として、市民からの評価も高く、日南市の子育て支援事業を代表するものとなっている。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》 役所の窓口ではなく、この施設で相談ができるのは貴重。今後も継続していただきたい。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	《委員会から付された意見》 継続的な利用者も多く、こども・子育て支援において有効に機能していると考えられる。また、コロナ対策等も適切に実施され、利用者にとって安心・安全な運営が図られている。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 KPIの根拠、今の目標が良いか検証をお願いしたい。 有用な施設なので、更なるPRに努めていただきたい。
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》 引き続き、子育て世代のニーズを満たせるような運営をお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> • KPIの検証が必要。 • 子育て相談など貴重な機能を担っている。さらに存在感を高めるための工夫を。 • 現状に満足することなく、土日のイベント開催など行事等の充実についても検討いただきたい。 • 子育て中の世代には非常に大切な施設である。

No.	2	所管課	こども課
事業名称	こども医療費助成事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 財源確保のためにも様々な手段を検討していただきたい。
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》 子育て支援には必要な事業なので、財源確保に努めていただきたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> 医療費抑制のためにも適正受診が大事なので、受診前に電話相談ができることを子育て支援センターに来た親に周知するなど必要ではないか。 この事業に関しては、財源がないからやれない、という事業ではないと考える。ふるさと納税の活用を含め、財源確保と財政健全化の取り組みが必要。 求められる事業ではあるが、保育の無償化などもあり世代間のバランスも考える必要がある。 子育て支援は積極的に取り組み充実させてほしい。

No.	3	所管課	商工・マーケティング課
事業名称	創客創人ローカルベンチャー支援事業(地方創生)		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B：求められている
	《委員会から付された意見》 外部人材を呼び込む意義について、市民にも周知をお願いしたい。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 マッチングして終わりではなく、定着率もフォローできるようにしていただきたい。経費の検証も必要。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要
	《委員会から付された意見》 成果がどのように市民に還元されるのか見えづらい部分もある。事業の情報発信もお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務委託の必要性についてしっかりと説明ができるようにしてほしい。 ・ 創業件数は多くないが、しっかり稼げている所もあり、成功していると言えるのではないか。 ・ 国の制度を使うことで、投資を抑えつつ効果を出せているのではないか。 ・ 市民に対しての必要性が分かりづらい。

No.	4	所管課	商工・マーケティング課
事業名称	地域の人事部事業(地方創生)		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》 市内中小企業等における人材の確保や有効活用が求められており、本事業が果たす役割は大きい。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》 現在は初動期だが、次のフェーズに移る際は、市がどのように関与するかは検証をお願いしたい。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 令和元年度からの事業なので、今後事業を振り返り、効果を検証していただきたい。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要
	《委員会から付された意見》 外注の根拠について整理をお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> この事業に限らずだが、委託の場合に委託先や金額が適正なのかを示す必要がある。 農業や漁業への就労にも力を入れてほしい。 スタート後に徐々に改善点を見出しながら有効性を高める事業だと思われる。 学校単位だけではなく、学科ごとの就職先のデータが必要では無いか。 就職しても早期に退職する人の対策としては、人事担当者のスキルアップも必要では無いか。

No.	5	所管課	総務・危機管理課
事業名称	ふるさと応援寄附金事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》 前年度と比較して、事業の取組に大きな改善が見られ、一定の効果が得られている。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	《委員会から付された意見》 従来の返礼品の見直しや新たな返礼品の創出等により、地域経済の活性化にも貢献している。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 さらなる工夫の余地はあると考えられる。
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> 返礼品については、加工等も含めて地元に残るお金を増やせると良いのではないかと。 市にとって有益な事業。今後も更なるブラッシュアップをお願いしたい。 地元に住んでいるが、ふるさと納税が7億を超えていることは知らなかった。

No.	6	所管課	水産林政課
事業名称	飼肥杉一貫施業普及促進パイロット事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要
	《委員会から付された意見》
	パイロット事業の効果を検証し、市民にも分かりやすい取り組みをお願いしたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> 環境を考えた場合必要な事業だと思うが、この事業のやり方で持続性があるのか。 山主も事業者も損しないスキームが理想だが、現実に即した取り組みで、再造林率のアップに繋がることを期待する。 現実問題として再造林は補助制度が無いと成り立たない。 切ったら植えるの意識が高まる様な今後の取り組みをお願いしたい。 KPIの設定は、山林の状況など地域の実情に応じた数値の設定も必要ではないか。

No.	7	所管課	農政課
事業名称	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）	B：関与すべき
	《委員会から付された意見》 行政の関与は必要であるが、これまでの実績等を踏まえ、事業内容の検証をしていただきたい。
有効性 事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。）	C：検討する必要がある
	《委員会から付された意見》 現時点で結果が出ていないので、異なる手法も検討していただきたい。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要
	《委員会から付された意見》 事業の必要性は認められるが、成果が十分に出ているとは言えない。事業を進める中で出た問題点も踏まえ、目的達成のための方法などについて検討していただきたい。規模・内容・主体の見直しが必要であるとの意見が出たことも申し添えたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> 事業を引き継ぐ際の条件をホームページに記載している自治体もある。承継の条件も含め、情報をオープンにしなければ農業に興味があったとしてもリスクを取って飛び込みにくいのではないか。 KPIが年間1組となっている。そのためにお金を使ってやらなければならない事業なのか疑問。 農業をする若い世代を増やす事業は必要である。 後継者問題に加え、技術の継承をどうやっていくのかも課題ではないか。

No.	8	所管課	総合戦略課
事業名称	乗合タクシー運行事業(コミュニティバス運行事業、総合交通対策事業)		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 社会の変化に合わせて取り組みを進めていただきたい。
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》 地域公共交通網形成計画に基づき、これからも事業を進めていただきたい。

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティバスがあることで助かっている。 ・ JR利用促進の仕掛けやイベントについて、市民にも周知をする必要がある。 ・ 地域、高齢者、総合交通はパッケージで考える必要がある。 ・ コミュニティバスを走らせている所はそもそも民間事業者では採算が取れない部分なので、効率化を図る必要がある。

No.	9	所管課	総合戦略課
事業名称	飼肥のまち再興プロジェクト事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	B：関与すべき
	《委員会から付された意見》 業務委託の必要性について、市民感覚では見えづらい部分があるので根拠の整理をお願いしたい。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》 今回公募した施設がどのような効果が出るのか、今後も検証していただきたい。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 先進性のある取り組みなので、地域と協力し進めていただきたい。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要
	《委員会から付された意見》

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間が施設を活用することで、結果として市が管理している時よりコストが減るのであれば、非常に有効な事業だと考える。 ・ 委託を受けて動いていた人が、その当時何をしているのか分りづらかった。

No.	10	所管課	生涯学習課
事業名称	文化財保護費		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》 文化財保護法が改正され、未指定文化財も含め市内文化財の保存だけでなく活用についても検討していくことが必要となっており、本市の文化財保護に係る取り組みは今後も重要である。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》 行政が関与すべき事業である。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的
	《委員会から付された意見》 KPIが事業の効果を計る指標となっているか検証していただきたい。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある
	《委員会から付された意見》 限られた層だけでなく、様々な人に知ってもらう取り組みを検討していただきたい。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要
	《委員会から付された意見》

評価委員の主な意見等
<ul style="list-style-type: none"> 講座、見学会の回数がKPIとして設定してあるが、事業の効果を見る指標と言えるのか。アウトカム指標を取り入れるなども検討すると良いのではないか。 地域の伝統文化を授業の中で扱うなどすると、市民一人一人の文化財保護意識を高めることにつながるのではないか。限られた講座だと広がりが限定的になるのではないか。 宮崎県は国指定の文化財が少ない。地域の文化財を守る観点から重要な事業。

IV おわりに

「行政評価」とは、政策、施策また事務事業を客観的な視点から分析し、重要業績評価指標（KPI）等を用いて、必要性や有効性、効率性を内部と外部の両面から検証する「行政の自己評価」である。またその目的は、評価結果を次の企画立案等に生かすことにより、行政活動の質的向上を目指すところにある。

過去の外部評価を振り返ると、内部評価のあり方や担当課・職員の取組姿勢、事務事業の内容にとどまらず、「評価の指標は適切であるか」、「事業が持続可能な社会の構築に繋がっているか」という視点も議論されてきた。その過程で、現行事業の課題が見えてきたものもある。

近年、地方自治体は、多発する自然災害への防災・減災対策に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）による自治体業務の電子化、データを活用した政策立案など、まさに社会・経済・環境の変化を迅速かつ的確に捉えていくことが必要な時代に直面している。そのような中で、市では現在新庁舎建設が進められており、職員が安心・安全に就労する環境を整備するとともに、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮することが可能な生産性の高い庁内環境を整備することが、各事業の有効性・効率性を高めることにも貢献できると考えられる。

今回報告した外部評価の結果や個別意見を幅広く関係者で共有し、今年度評価対象とならなかった事業についても、再構築を前提とした不断の点検・精査を行っていただきたい。

また、今年度からスタートした、改定版日南市重点戦略プランの事業を進めるうえで、今回の評価結果を踏まえ事業が実施されることを切に願う。